

板橋区政報告会資料

2010.4.4



夢を拓こう！さあ、一緒に！
板橋区議会議員 田中やすのり

マニフェスト施策の進捗

Tokyo Metropolitan Government Policy 2010

共生/提案型公共サービス民営化制度の導入への攻防



【テーマ：共生(新しい公共)】



※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行い、
A判定:80%以上、B判定:60%以上、C判定:40%以上、D判定:39%未満として進捗を評価

政策	2007	2008	個別評価と取組(09)	個別評価の理由
1 提案型公共サービス民営化制度導入	B 一般質問	B 一般質問・企画委員会	B 総括質問	制度は有用であり、具体的な検討を進めていくと答弁は進展している

※個別評価の見方⇒A:実現、B+:施策方法は異なるが、趣旨は達成の方向で進行、B:今後の検討課題の段階、B-:施策の実施に到る前の研究段階、C:実現の目処が立っていない

<導入に向けての主な攻防>





田中やすのり
Yasunori Tanaka

【テーマ：共育(教育)】 ※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合進捗

😊

C判定

まだまだ
努力が必要

52.3% / 100%

政策	2007		2008		個別評価と取組(O9)		個別評価の理由
	提言・要望	C	提言・要望	B-	提言・要望	B	
1 駅ビルでの働く女性支援サービス	提言・要望	C	提言・要望	B- <td>提言・要望</td> <td>B</td> <td>区が所有する土地において民間の2保育園の開園が決定。今後も小学校の空き教室などを利用する利便性の高い対策を求める</td>	提言・要望	B	区が所有する土地において民間の2保育園の開園が決定。今後も小学校の空き教室などを利用する利便性の高い対策を求める
2 二人っ子政策：児童手当の拡充	提言・要望	C	提言・要望	C	提言・要望	B	国の政策によって子ども手当が実施されることになり、区独自の施策の意義が薄れてきている
3 中学生までの医療費の区の負担拡充	提言・要望	A	提言・要望	A	提言・要望	A	中学生までの医療費無料の政策は実現済み
4 感受性を高める音楽・絵画教室	提言・要望	C	提言・要望	B- <td>提言・要望</td> <td>B- <td>自らも保育園に飛び込み、ボランティアの方の協力を増やしていく</td> </td>	提言・要望	B- <td>自らも保育園に飛び込み、ボランティアの方の協力を増やしていく</td>	自らも保育園に飛び込み、ボランティアの方の協力を増やしていく
5 保育士拡充、男性保育士の採用促進	提言・要望	B- <td>提言・要望</td> <td>B- <td>提言・要望</td> <td>B- <td>民間の保育園の開設が進められており保育士は増加することが予想されるが、男性の保育士の拡充には未着手</td> </td></td>	提言・要望	B- <td>提言・要望</td> <td>B- <td>民間の保育園の開設が進められており保育士は増加することが予想されるが、男性の保育士の拡充には未着手</td> </td>	提言・要望	B- <td>民間の保育園の開設が進められており保育士は増加することが予想されるが、男性の保育士の拡充には未着手</td>	民間の保育園の開設が進められており保育士は増加することが予想されるが、男性の保育士の拡充には未着手
6 キッズニア課外授業	一般質問	B	一般質問	B- <td>提言・要望</td> <td>B- <td>小学校の職場見学については各学年で社会科見学、工場専用ビル見学に行くなど、対象児童の発達段階や教科との関連を考慮して実施</td> </td>	提言・要望	B- <td>小学校の職場見学については各学年で社会科見学、工場専用ビル見学に行くなど、対象児童の発達段階や教科との関連を考慮して実施</td>	小学校の職場見学については各学年で社会科見学、工場専用ビル見学に行くなど、対象児童の発達段階や教科との関連を考慮して実施
7 土曜日の寺子屋授業の必須化	一般質問	B+	一般質問	B+ <td>提言・要望</td> <td>B+ <td>区立学校すべてを推進校とすることを定め、その実現に向けて取り組んできている。来年度は新規で3校が追加の予定</td> </td>	提言・要望	B+ <td>区立学校すべてを推進校とすることを定め、その実現に向けて取り組んできている。来年度は新規で3校が追加の予定</td>	区立学校すべてを推進校とすることを定め、その実現に向けて取り組んできている。来年度は新規で3校が追加の予定
8 一人担任制から二人担任制へ	一般質問	B+	一般質問	B- <td>提言・要望</td> <td>B+ <td>学習指導講師を原則として各校2名を配置する。また東京都の施策でも増員が計画中</td> </td>	提言・要望	B+ <td>学習指導講師を原則として各校2名を配置する。また東京都の施策でも増員が計画中</td>	学習指導講師を原則として各校2名を配置する。また東京都の施策でも増員が計画中
9 部活の学校選択制、外部顧問制	一般質問	B+	一般質問	B+ <td>提言・要望</td> <td>B+ <td>部活動の外部指導員の拡充は引き続き取り組む。大会への引率権限の付与も検討しているが、大きな進展は実現しなかった</td> </td>	提言・要望	B+ <td>部活動の外部指導員の拡充は引き続き取り組む。大会への引率権限の付与も検討しているが、大きな進展は実現しなかった</td>	部活動の外部指導員の拡充は引き続き取り組む。大会への引率権限の付与も検討しているが、大きな進展は実現しなかった
10 「よのなか科」の創設	一般質問	B	一般質問	B	提言・要望	B	中学校の職場体験はすでに全校で実施。今後、授業時数とのバランスを考えながら充実していきたい
11 産学連携の職業体験プログラムの充実	提言・要望	C	提言・要望	B- <td>提言・要望</td> <td>B- <td>観光スポットしてではあるが、板橋のものづくりの現場をアピールする施策を展開。区内の学生の参加を期待する</td> </td>	提言・要望	B- <td>観光スポットしてではあるが、板橋のものづくりの現場をアピールする施策を展開。区内の学生の参加を期待する</td>	観光スポットしてではあるが、板橋のものづくりの現場をアピールする施策を展開。区内の学生の参加を期待する



【テーマ：共健・共護（健康福祉）】

※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合
進捗

😊

B判定

あともう一歩
の段階

61.1% / 100%

政策

個別評価と取組(09)

個別評価の理由

	2007	2008	個別評価と取組(09)	個別評価の理由
1	B+	B-	健康福祉委員会	健康寿命を延ばすことを提案、同趣旨がおとしより健康福祉センターで採用されている。元気アップとして事業を推進中
2	C	C	健康福祉委員会	北区のように高齢者運動施設利用の半額サービスは実現できていないが、誰でも参加できる運動プログラムは実施している
3	C	B+	提言・要望	触れ合いと学びの場を併設した高齢者向けの複合施設「シニア学習プラザ」がオープンした。
4	C	B-	健康福祉委員会	地域包括支援センターにおいて高齢者の総合的な相談を行っている。今後は認知を高め、相談件数を増やしていきたい
5	B+	B+	健康福祉委員会	介護予防の検診が実施されているが、受診率はまだまだ高くない。また特定高齢者の介護予防事業への参加を増やす必要がある
6	C	C	健康福祉委員会	介護予防のために、栄養改善が必要な閉じこもりがちな高齢者の方に配食サービス事業は行われているが、実績はゼロ。
7	A	A	提言・要望	介護予防を目的とした運動・身体機能向上のための事業が行われているが、回数が十分でないので改善を引き続き求めていく
8	C	B+	提言・要望	まだまだ十分な提供ができていない。認知症グループホームの整備も2箇所で整備予定となっており、着実に進んでいる
9	C	C	提言・要望	国の政策と歩調をあわせてタイミングを見て板橋区の政策としても実現したい

Tokyo My Policy 2010

「共守」地域が共に守り、安全を確かめ合える街



【テーマ：共守(安心・安全)】※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う



政策

個別評価と取組(09)

個別評価の理由

	2007	2008	個別評価と取組(09)		個別評価の理由
1 ICタグを利用した子ども見守りサービス	B 提言・要望	B 一般質問	B	提言・要望	GPS機能などの技術を子ども安全・安心に活用を提言したが、経費がかかることを理由に前向きな答弁はもらえず
2 魔の3時のパトロール活動	B 提言・要望	A 企画総務委員会	A	提言・要望	スクールガードが子供たちの帰宅時の見守りを実施
3 不審者通報システムの導入	B 提言・要望	A 企画総務委員会	A	提言・要望	板橋セーフティネット・ワークが活動をしているが、通報の実績もなく十分に機能しているとは言えない
4 親と子供がつくる地域ごとの防犯マップ作成の授業の実施	B 提言・要望	B 提言・要望	B	提言・要望	学校の授業においては地域防犯マップは導入されているが、親子でのマップ作りはまだ十分でない
5 ネット上での災害非常時の仮想訓練プログラム	C 提言・要望	C 提言・要望	C	提言・要望	PCやネットを活用した防災訓練については具体的にはまだ未着手

IT「共創」板橋に暮らす人と共に創り上げる区民主権の街

My Policy 2010



【テーマ：共創(住民自治・議会改革)】※点数換算の仕方→A:2点、B+:1.5点、B:1点、B-:0.5点、C:0点で集計し、100%換算を行う

総合 進捗		A判定	ほぼ政策が 実現	87.5% / 100%
----------	--	------------	-------------	---------------------

政策	2007	2008	個別評価と取組(09)	個別評価の理由
1 板橋区民のWeb目安箱設置	B 提言・ 要望	B+ 企画 総務 委員会	B+ 提言・ 要望	区民の声や区民満足度調査を行っているが、ネットにて気軽に要望を出し、区長の回答が閲覧できる双方向のやり取りを今後も求めていく
2 インターネットやケーブルテレビで 議会をライブ中継	B+ 提言・ 要望	A 提言・ 要望	A 提言・ 要望	平成20年度の議会から本会議のインターネット中継が開始された。今後も委員会の中継などへの拡充を引き続き求めていく

実現

＜議会中継の中継・録画サイト＞



<http://www.itabashi-city.stream.jfif.co.jp/index.php>

区議会の活動状況を、より積極的に幅広く区民の皆さんにお知らせし、区政に参加していただく機会とするため、平成21年第1回定例会より、本会議のインターネットネット中継の開始が実現しました。

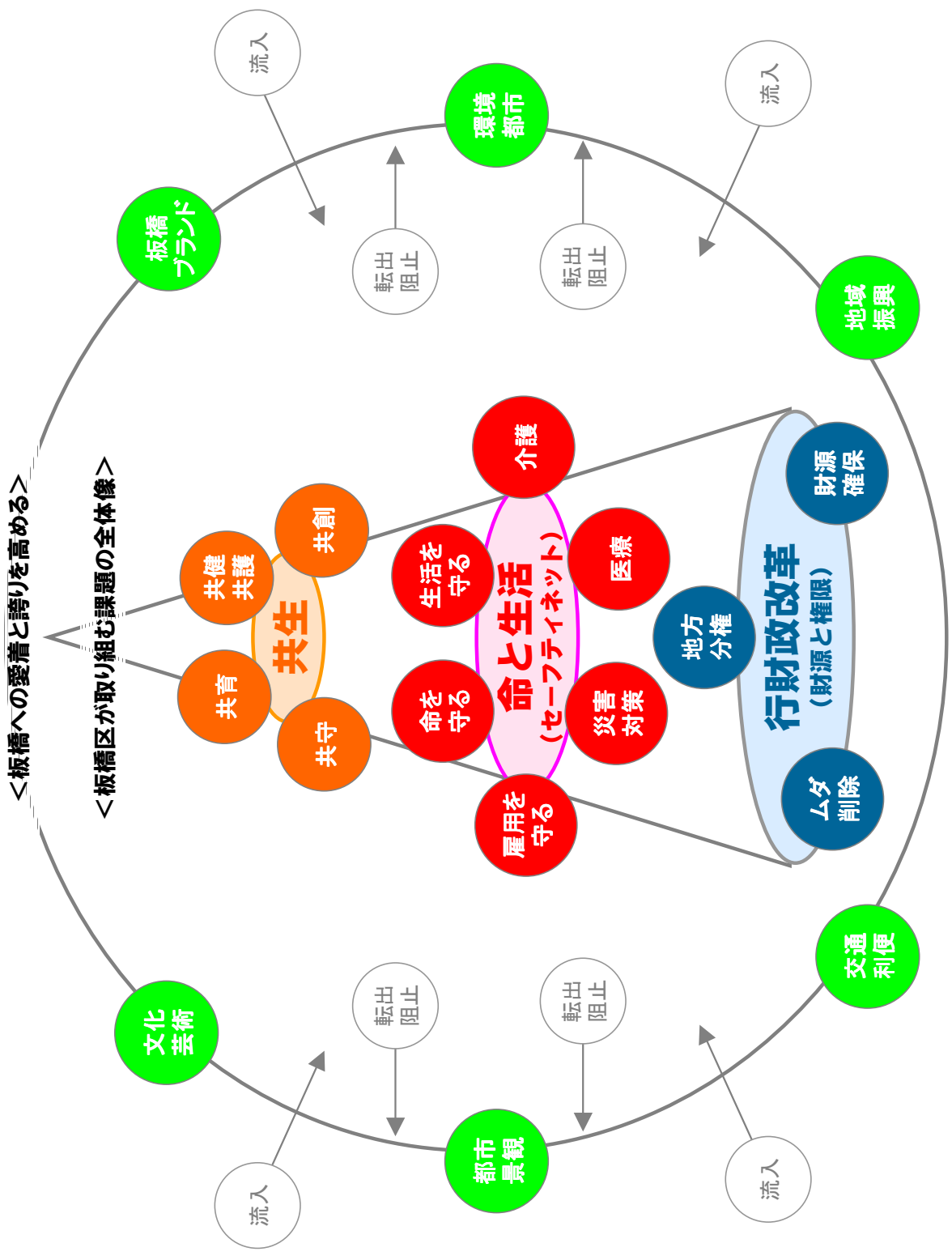
要望が実った施策

T板橋をもっと前に！魅力ある街づくりへ！

My Policy 2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka



Tokyo Itabashi

「命を守る」

My Policy 2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka



1 救急救命のAEDの設置が拡充
(H17:37台→H20:256台へ)

2 耐震基準を満たしていなかった
地震に弱い赤塚第二中が建て替えへ

3 携帯メールへの防災情報の配信が開始
自然災害への備えを充実

4 災害時の要援護者名簿への登録を一気に拡充
(特に高齢者と障がい者)

5 新型インフルエンザ対策を強化
肺炎球菌ワクチンの接種助成が決まる

6 赤塚支所の改築計画が工事着工へ
防災拠点としての機能が充実

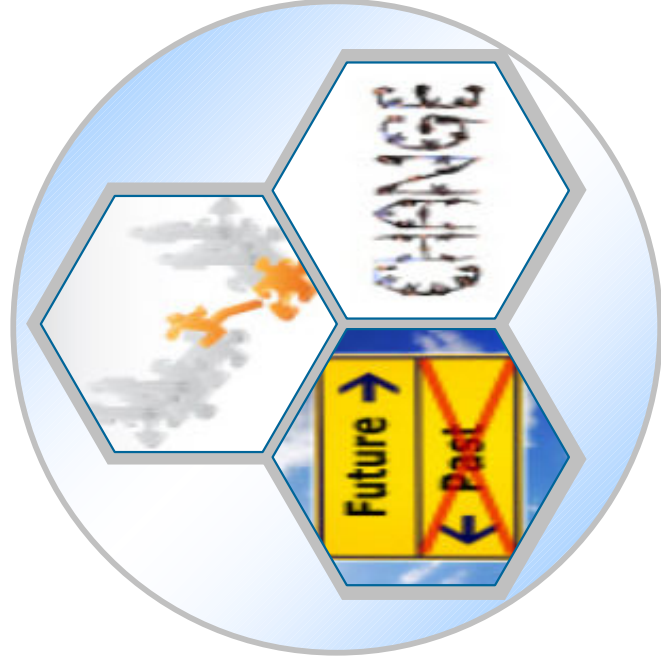
その他にも提言によって、
成増地区の雨水対策の充実や
防災訓練の実施方法の改善などの
いくつかの要望が実っています。

Tokyo Itabashi My Policy 2010

「行財政改革」



田中やすのり
Yasunori Tanaka

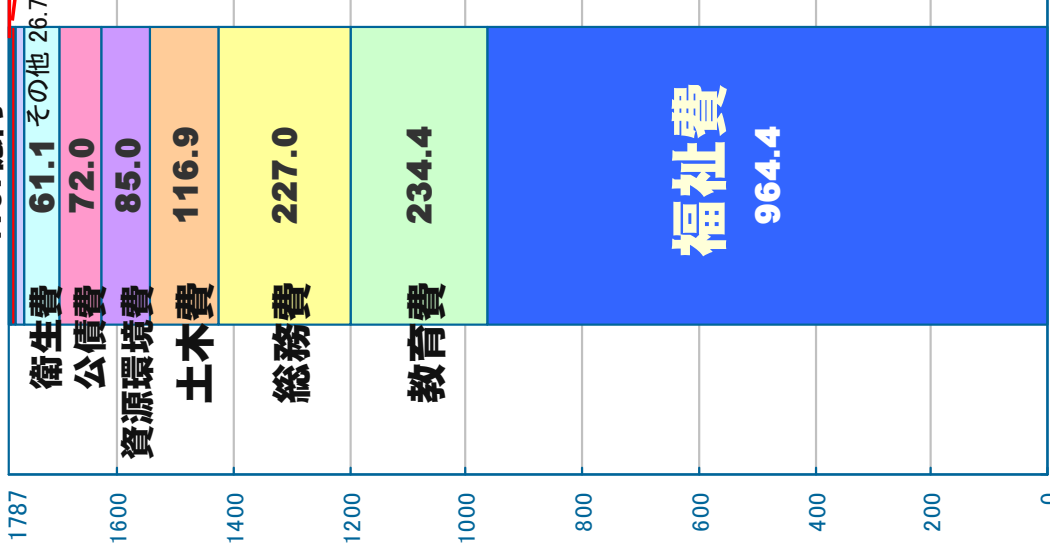


- 1 住民税の徴税コールセンターを設置
(年間想定効果額:約5,000万円)
- 2 選挙での表集計の機械化を進め、人件費を削減
(削減コスト:約180万円/h)
- 3 古くからの談合が起きやすい入札制度を新しい制度へ
総合評価制度の導入を実現
- 4 公共サービスの民間開放、指定管理者制度を推進
(平成21年:約1.8億円削減)
- 5 区にとって独自の財源となる新たな広告媒体を提案・開発
(広告枠として電子掲示板などが開始・約230万円予算)

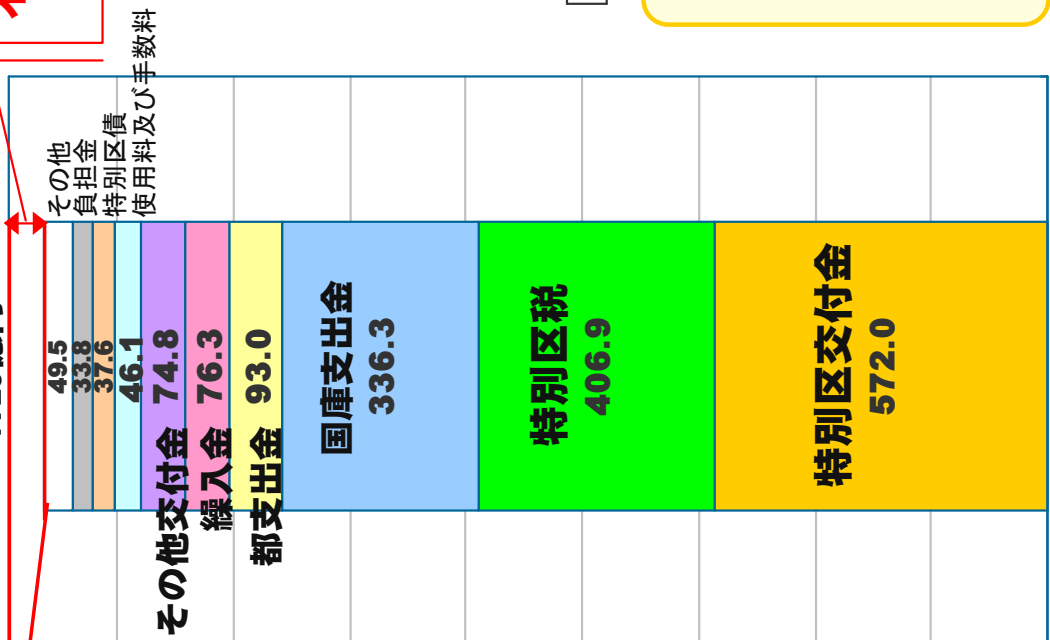
来年度以降の区の課題



歳出 (2010年度) 1787億円

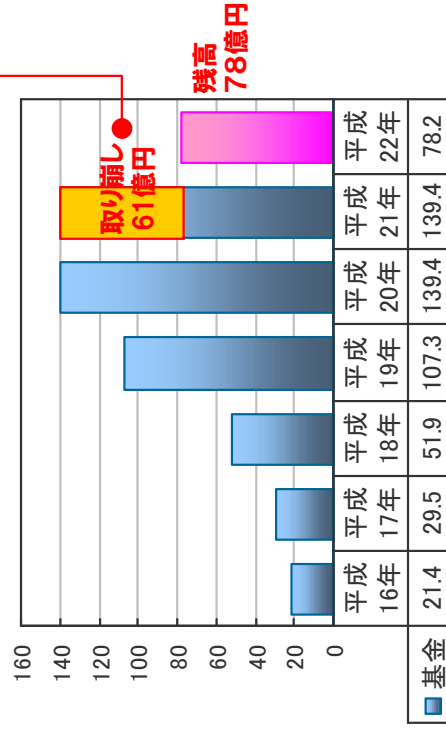


確保できた財源 (2010年度) 1726億円



不足財源
61億円

財政調整基金
取り崩し



**中長期的な視点から見れば
まさに綱渡りの予算編成**

区はこの大きな財源不足を補填するため、財政調整基金の取り崩しによってかろうじて来年度の予算編成に漕ぎ着けたわけですが、将来に大きな不安を残す結果となっております。

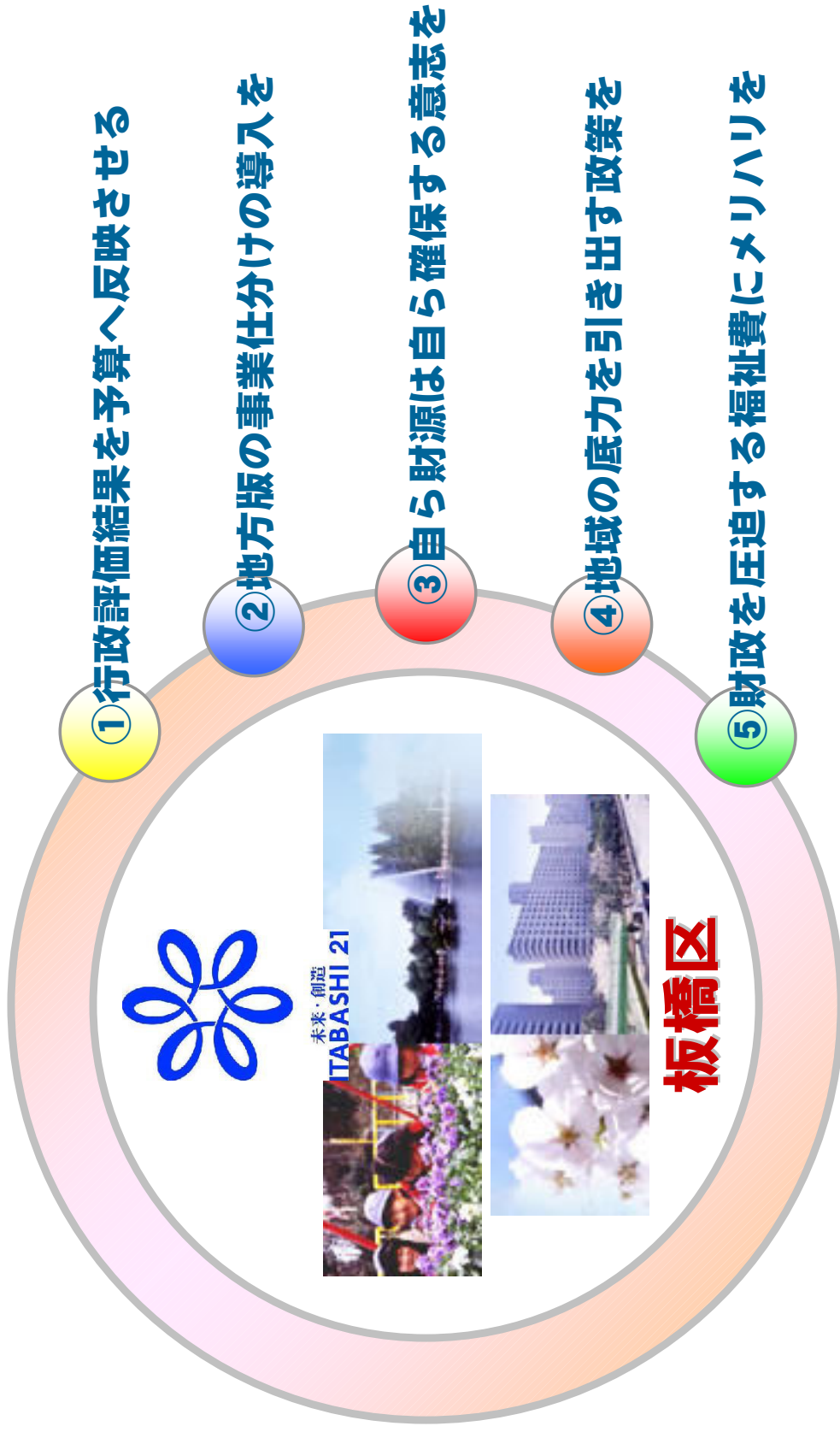
(単位:億円)

Tokyo この苦境を乗り越切るために

My Policy 2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka



右記の視点を行政執行に取り入れ、この厳しい財政状況下の区政を乗り切る。

①行政評価結果を予算へ反映させる

My Policy 2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka

行政評価の結果によって、「縮小」「統合」「改善」と指摘を受けているにも関わらず、従来と同様に予算計上されているものが多いのが現状。

行政評価の結果を予算に反映させるように引き続き要請していく。

＜指摘を受けているにも関わらず予算に反映されていない例＞

事業概要	行政評価	予算額
<p>概ね55歳以上の方に対して身近な地域での就業ができるよう板橋区社会福祉協議会内に設置されたアクティブシニア就業支援センターが、就業相談や求職の情報提供を行う。区は社会福祉協議会に対し運営費の助成を行い、一人でも多くの求職者と求人者を結びつけていく。</p>	<p>改善</p> <p>シルバー人材センター事業との同じ建物内でフロアを分けてそれぞれ独立させて実施しなければならぬ妥当性はない。本事業をシルバー人材センターと一本化させた方が利用者にとっては利便性に繋がりが、高齢者の就労支援に効果・効率的である。</p>	<p>平成22年度予算 15,189,000円</p>
<p>高齢者電話相談センター運営事業の電話訪問利用中で、地域との交流に乏しい65歳以上の一人暮らし高齢者に、自動通報装置の使用料及び取り付け工事費を助成することによって、一人暮らし高齢者の安否の確認及び孤独感の解消を図る。</p>	<p>統合</p> <p>一人暮らし高齢者の安心安全という視点から高齢者電話相談センター運営事業と統合して事業評価を行い、さらなる効率化と効果を上げるように努めること。</p>	<p>平成22年度予算 568,000円</p>
<p>禁煙教室や禁煙相談を実施して20歳以上の禁煙を希望する区民への正しい知識の普及及び禁煙の達成・継続を図る。NHKみんなの体操を中心とした家庭でもできる運動を定期的を実施し、主に40歳以上75歳未満の区民の運動のきっかけづくりと定着を図る。</p>	<p>縮小</p> <p>禁煙教室については、区が実施する妥当性・必要性についても含めて見直しを検討すること。 みんなで体操事業は、健康力アップ事業に統合することを検討されたい。</p>	<p>平成22年度予算 168,000円</p>

②地方版の事業仕分けの導入を

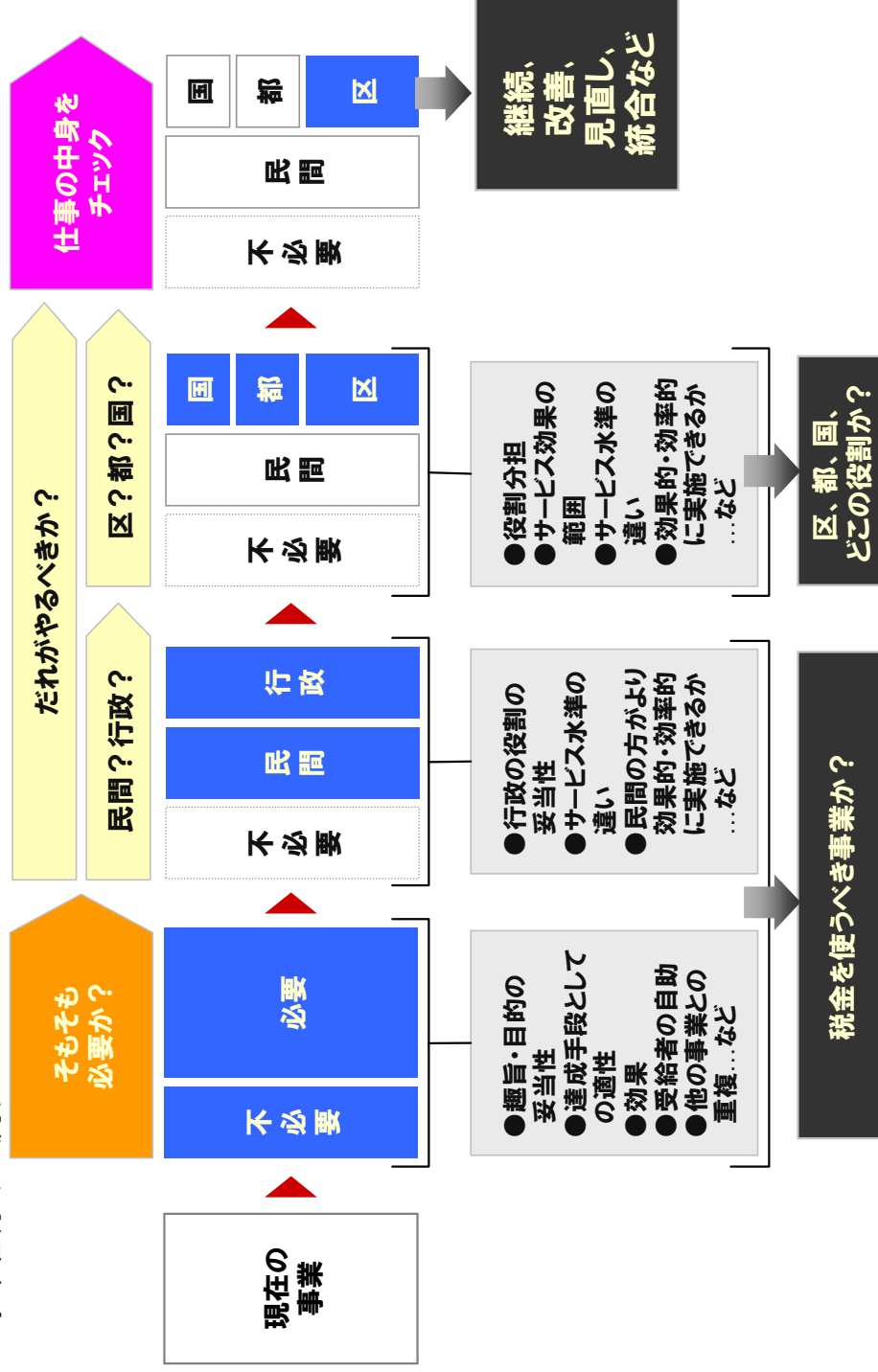
My Policy 2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka

- ① そもそも必要かを判断し、どこまでを区が行い、どこからを民に任せるべきかの線引きをすること。
- ② 官がやるべきと判断された事業には、住民に密着した板橋区がやるべきか、または広域の東京都がやるべきか、国がやるべきかといった判断をすること。
- ③ それぞれの事業をどうしたらより効率的に行うことができるかといった視点で、継続・改善・見直し・統合などの結論を出すこと。

■ 事業仕分けの流れ



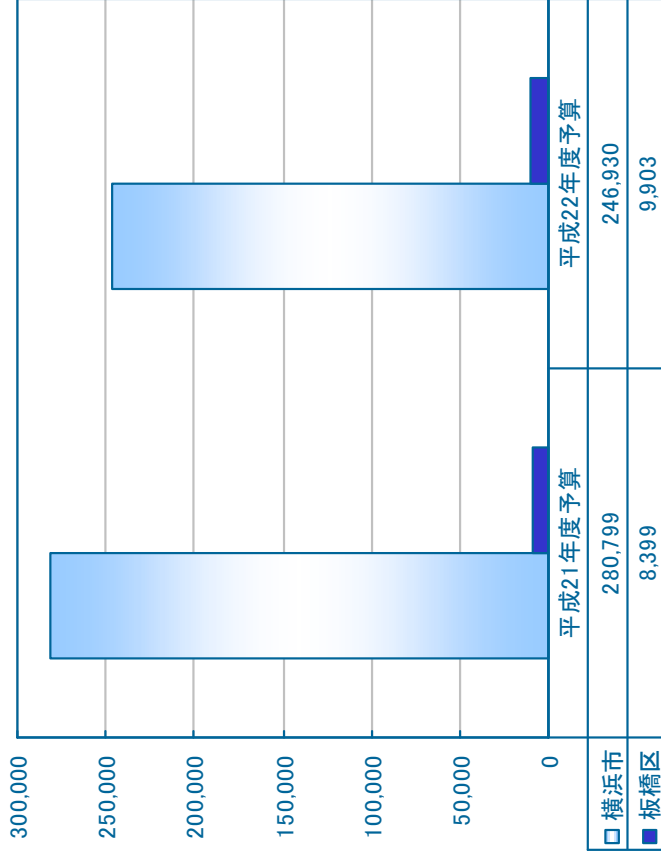
■ 事業仕分けを実施した地方自治体

<関東> 横浜市 千葉県 厚木市 三浦市 久喜市 大磯町 草加市 町田市 館山市 習志野市 寒川町 騎西町 熊谷市 富士見市 藤沢市 小田原市 足利市 和光市 甲府市 都留市	<近畿> 三重県 京都市 大阪市 高島市 加西市 大津市 奈良市 草津市
---	--

③自ら財源は自ら確保する意志を

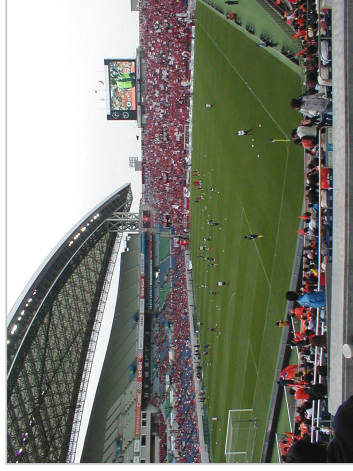
My Policy 2010

■ 広告予算の比較(板橋区と横浜市)



人口規模の違いなどの要因があるとしても意識の差があることは歴然。
横浜市はネーミングライツを行ったり、行政イベントにも協賛企業を募るなど相当の努力をしている。

↓
板橋区も独自で財源を稼いでいく積極的な姿勢が求められる。
また、自ら稼いだ財源に対しては財源の有り難味を感じるため、結果として高いコスト意識が芽生えるはずであり、広告収入を稼ぐ努力は効果的な意識改革に繋がっていく。



日産スタジアム(ネーミングライツ)



庁舎壁面広告



図書貸出票のロール紙での広告



成人式に協賛企業を募る



庁舎玄関マット広告



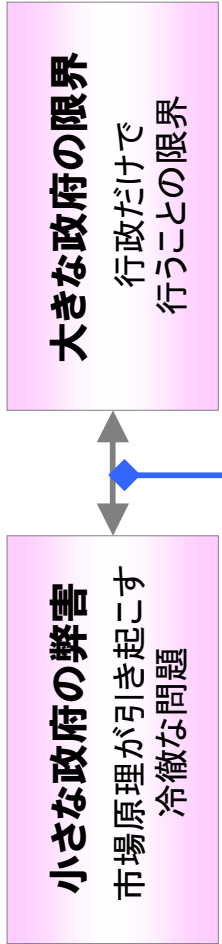
田中やすのり
Yasunori Tanaka

④地域の底力を引き出す政策を

My Policy 2010



田中やすのり
Yasunori Tanaka



公共サービスを担う地域の民間企業が増加。
またNPOやボランティアによるコミュニティビジネスも
活発になっていおり、新たな公共の担い手が台頭

行政が地域企業・地域住民の底力を引き出し
協働する共生経営の時代に突入。

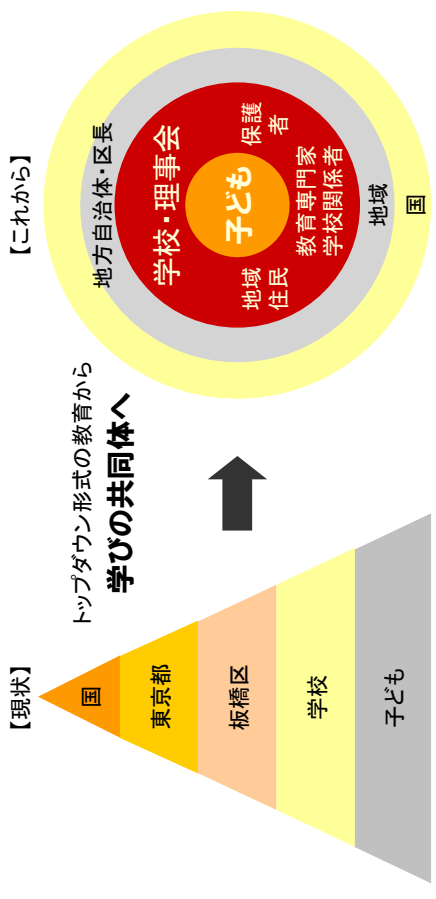
行政が地域企業・地域住民をパートナーとして
対等の立場で協働して、
行政と民で共に「新しい公共サービス」を
生み出していくことが求められる。

ひとり暮らしの認知症高齢者の見守りネットワーク



＜ネットワークは多岐に渡る主体で行う＞
【新聞配達店】新聞が数日溜まると行政に連絡
【愛犬家】散歩中に徘徊に見え人には声かけを徹底
【地域商店】徘徊の通報が入ると町全体で捜索

コミュニティ・スクール



その他にも・・・

地域のみんなで考える安全安心マップづくり

障がい者による商店街の空き店舗での地域活性化事業

提案型公共サービス民営化制度... など

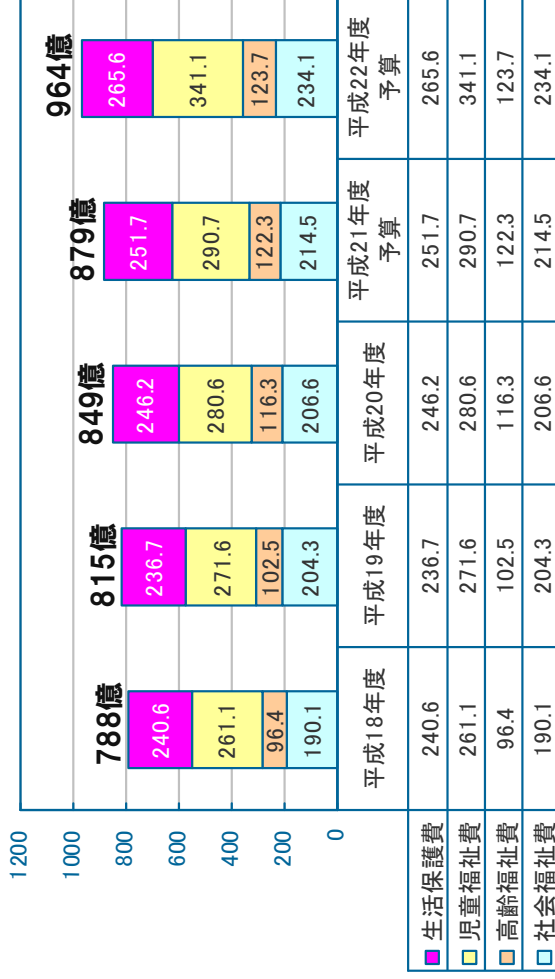
⑤ 財政を圧迫する福祉費にメリハリを

My Policy 2010

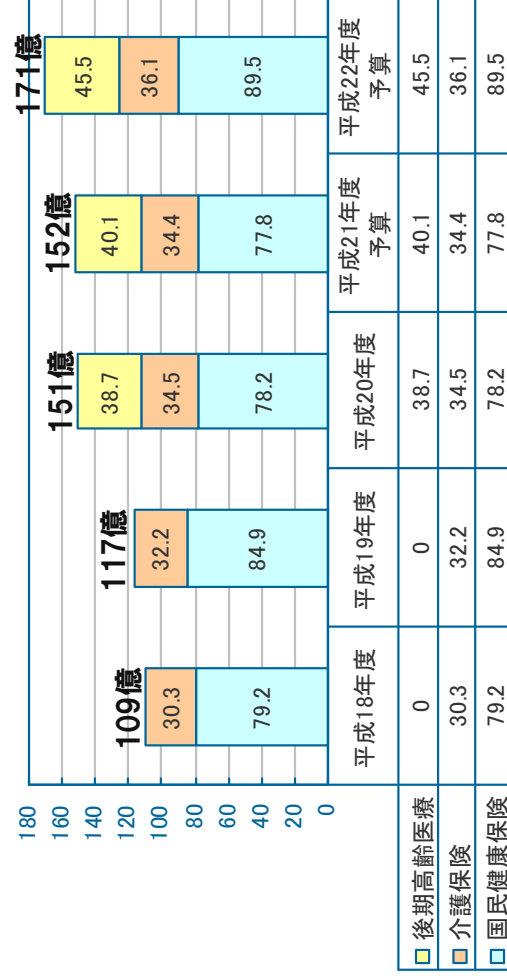


田中やすのり
Yasunori Tanaka

■ 福祉費の推移 (単位: 億円)



■ 福祉費(一般会計)から特別会計への繰入額 (単位: 億円)



課題① 一増えで続ける生活保護費の対策

この5年間の生活保護費は増加の一途であり、自立が可能な人には自立を促す政策を強化すれば、ある程度の抑制効果が見込める。

- 1 自立支援のためのプログラムを個人個人に適用するための専門スタッフである自立支援アドバイザーを各福祉事務所に配置する。
- 2 生活保護行政には、雇用・貧困などの社会全体の根深い問題が存在する。すべてを福祉事務所だけが対応するのではなく、全庁・横断的なチームを創設し、課題解決に当たるとする必要がある。

課題② 一国民健康保険事業の持続的な運営

本来区の政策のために活用されるべき一般会計予算を国民健康保険事業の特別会計に繰り出し、その制度を支えている現状は不健全と言える。医療費抑制のための第一歩の対策を強化するべき。

- 1 健康診査(特定健診)の受診率を向上させるために、受診券を忘れてたとしても医療機関ですぐに再発行できる仕組みを導入する。
- 2 国民健康保険料の滞納も大きな問題。区民税徴収で始めたコールセンター展開を開始する。